



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 香村哲也 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,434	△1.7	482	—	1,409	318.0	953	376.2
2025年3月期	23,840	2.2	△389	—	337	△72.3	200	△79.7

(注) 包括利益 2026年3月期 7,194百万円 (—%) 2025年3月期 125百万円 (△98.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	462.29	—	2.0	2.1	2.1
2025年3月期	91.67	—	0.5	0.5	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	72,944	50,275	68.9	24,361.31
2025年3月期	64,177	43,265	67.4	21,005.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,275百万円 2025年3月期 43,265百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	210	861	△890	6,940
2025年3月期	3,620	△2,465	2,569	6,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	217	109.1	0.5
2026年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	252	26.0	0.5
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.3	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

当社創業130周年を記念し、記念配当を実施いたします。詳細は、本日開示の「剰余金の配当(創業130周年記念配当による増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	3.2	50	△76.4	500	△23.7	400	6.1	193.82
通期	23,500	0.3	200	△58.5	1,100	△22.0	850	△10.9	411.87

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期!	2,697,600株	2025年3月期!	2,697,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期!	633,838株	2025年3月期!	637,822株
③ 期中平均株式数	2026年3月期!	2,062,534株	2025年3月期!	2,184,070株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式 (2026年3月期 45,000株、2025年3月期 42,400株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 41,614株、2025年3月期 42,569株)。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,734	3.1	824	—	1,666	802.9	1,281	903.0
2025年3月期	18,164	5.1	△476	—	184	△77.9	127	△83.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	621.35	—
2025年3月期	58.50	—

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社グループは、瀧上工業株式会社を中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一であります。そのため、詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,703	44,162	66.2	21,398.98
2025年3月期	57,306	36,895	64.4	17,912.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,162百万円 2025年3月期 36,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	21
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、物価上昇や人手不足に加え、ウクライナ紛争や米国およびイスラエルによるイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動や米国の通商政策を巡る動向の影響等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高234億3千万円(前年同期比1.7%減)、営業利益4億8千万円(前年同期は3億8千万円の営業損失)、経常利益14億円(前年同期比318.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億5千万円(前年同期比376.2%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

橋梁業界におきましては、鋼道路橋発注量は前年比28.2%減の約9万トンと過去最低水準の厳しい状況で推移しており、受注競争の激化が続いております。一方、橋梁保全工事の発注量は減少が見込まれるものの、引き続き堅調に推移しております。また、鉄骨業界におきましては、2025年暦年の発注量は前年に引き続き400万トンを下回る水準となり、建設コストの高騰や人材不足の長期化の影響もあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは、新設橋梁工事では大型案件の受注が少なかったことや、橋梁保全工事では技術者不足による受注機会の減少等から、橋梁部門の受注高は112億8千万円(前年同期比42.5%減)となりました。

鉄骨部門では、資材価格の高止まりや先行き不透明感を背景とした民間建設投資の慎重化により、建設計画の見直しや着工時期の先送りが生じ鉄骨需要が伸び悩む状況となり、鉄骨部門の受注高は21億1千万円(前年同期比52.1%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は134億円(前年同期比44.3%減)となりました。

主な受注工事は、中部地方整備局の清水IC第1高架橋、関東地方整備局の東田中高架橋、愛知県道路公社の常滑JCT Iランプ橋であります。

鋼構造物製造事業につきましては、主に橋梁部門において、保全工事の収益改善や新設橋梁における設計変更が大幅に収益に寄与した結果、完成工事高206億9千万円(前年同期比0.1%増)、営業利益3億2千万円(前年同期は5億4千万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度に売上計上しました主な工事は、橋梁部門につきましては西日本高速道路(株)の佐世保高架橋拡幅工事、佐世保高架橋南、高槻高架橋東、中部地方整備局の海津高架橋、川島大橋、名古屋高速道路公社の新洲崎工区改築工事、保全部門につきましては中日本高速道路(株)の長良川橋床版取替工事、浜名湖橋支取替工事、中部地方整備局の木曽川大橋補修補強工事、鉄骨部門につきましては虎ノ門一丁目東地区、みなとみらい52街区などです。

不動産賃貸事業につきましては、前年度に取得した新築賃貸マンションの家賃収入が通期で寄与したことにより増収となりました。また、損益面でも増収効果により大幅な増益となり、この結果、売上高は10億4千万円(前年同期比9.0%増)、営業利益5億5千万円(前年同期比15.3%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門は、当社向けの橋梁用厚板取引の落ち込みに加え、鉄骨用の材料取引についても、国内の建築案件の遅延等で取引高は減少となり、前期と比較して減収減益となりました。鉄筋建材部門は、土木系取引については、ゼネコン向けの商材取組みにより売上増となりましたが、主力品種である鉄筋材料と形鋼類については、想定以上に需要が落ち込んだため、減収減益となりました。レベラー部門は、主要客先向けの取引が計画通りに推移しましたが、委託加工業務全般に需要減が見受けられたため、前期に比べ減収減益となりました。この結果、売上高21億1千万円(前年同期比11.3%減)、営業損失9千万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

運送事業につきましては、2024年問題を克服しつつ2026年1月施行された下請法に代わる取適法への対応が急務となる中、依然としてドライバー不足、運送費の価格転嫁は厳しい状況にあります。このような環境の下、グループ内取引については、橋梁工事に係る遠距離輸送取引により増収増益となりました。一方で、グループ外取引につきましては、前半は前期からの繰越取引が中心でありましたが、後半は、設備投資関連の取引が増収の底上げとなり、売上高6億3千万円(前年同期比18.4%増)、営業利益4千万円(前年同期比65.2%増)となりました。

工作機械製造事業セグメントである(株)ケイシステックニジューサンは、2025年4月23日に適時開示いたしましたとおり、2025年6月30日をもって解散致しましたので、主に最終事業期間の第1四半期連結会計期間の概要を記載しております。売上高6千万円(前年同期比73.7%減)、営業損失8百万円(前年同期は4千万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
総資産 (百万円)	64,177	72,944	8,766
純資産 (百万円)	43,265	50,275	7,010
自己資本比率 (%)	67.4	68.9	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は729億4千万円(前年同期比13.7%増)となりました。流動資産は261億1千万円(前年同期比1.7%増)、固定資産は468億2千万円(前年同期比21.7%増)となりました。負債は226億6千万円(前年同期比8.4%増)となり、それぞれ、流動負債は112億6千万円(前年同期比9.0%減)、固定負債は114億円(前年同期比33.6%増)となりました。

純資産は、502億7千万円(前年同期比16.2%増)となりました。この結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,620	210	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,465	861	3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,569	△890	△3,460
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,780	6,940	160

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益14億4千万円に加えて、棚卸資産の減少額6億9千万円等により、2億1千万円の資金収入(前年同期比94.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、利息及び配当金の受取額8億5千万円等により8億6千万円の資金収入(前年同期は24億6千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、短期借入金の純減額5億円等により、8億9千万円の資金支出(前年同期は25億6千万円の収入)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は69億4千万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	76.2	67.4	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	30.6	23.4	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	139.5	2,161.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	180.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資等、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、本日公表しました「剰余金の配当（創業130周年記念配当による増配）に関するお知らせ」のとおり、創業130周年を記念して20円の記念配当を実施し、普通配当と合わせ1株当たり70円（普通配当50円、記念配当20円）を予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内において慢性的な人手不足や入札競争の激化といった構造的課題に加え、建設コストの上昇や投資判断の慎重化を背景として、民間建設投資や鉄骨需要は力強さを欠いた推移が見込まれております。また、公共分野においても、今年度の新設鋼橋発注量は前年度と同様、引き続き厳しい水準が想定されており、足元の需要動向については慎重な見極めが必要な状況にあります。

一方、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策やインフラの老朽化対策は継続して実施されており、補修・更新分野を中心とした需要は、中長期的には一定程度下支えされるものと想定しております。しかしながら、ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや物流の不安定化が継続するなど、事業環境の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループではコスト管理の徹底や施工・製造体制の最適化に取り組むとともに、本日公表しましたとおり、今年度を最終年度とする第5次中期経営計画の数値目標についても見直しを行い、持続可能な収益基盤の構築に取り組んでまいります。

具体的な取り組みとしましては、橋梁インフラ事業においては、新設橋梁部門では中期経営計画の重点施策である中部地区を重点とした受注戦略のもと、限られた発注物件を確実に受注していくため、技術提案力の一層の強化に努めるとともに、他地域への営業活動も展開し、民間案件を含めた受注機会の拡大を図ってまいります。また、橋梁保全部門では進行中の工事の確実な設計変更の獲得と、安定的な売上が期待できる大規模保全工事の受注を目指し、中部地区中心の受注から地域および発注者の範囲を広げ、鋼橋に限定されない発注内容に対するリサーチ力および技術提案力の強化を図るとともに、社内異動や即戦力の採用等による配置技術者の増強、グループ会社との協業、さらにはゼネコン等への積極的な働きかけにも取り組んでまいります。

鉄骨・鉄構事業においては、作図・製造・輸送・現場施工に至るまでの全工程における実力の底上げを図り、顧客からの信頼性向上に努めてまいります。特に、案件ごとの予実管理を徹底し、原価管理の精度向上を図るとともに、不適合の削減を通じた品質向上と手戻り防止により、収益性の改善に取り組んでまいります。また、受注拡大および安定的な施工体制を支えるため、技術者の増強と育成を進めてまいります。あわせて、グループ会

社である(株)菊池鉄工所との協業案件を積極的に推進することで、当該事業分野における当社グループの競争力および存在感の一層の向上を目指してまいります。

不動産賃貸業においては、老朽化対策の着実な実施により入居率の維持・向上に努め、収益性の一層の改善を図ってまいります。

海外・新規事業においては、アスファルト添加剤事業におけるフィリピンでの民間案件の拡大および周辺地域への展開を目指すとともに、土木分野における民間活用事業（PFI、PPP）に関する情報収集を継続してまいります。

経営基盤の強化については、実践的なDXの推進および情報セキュリティ体制の整備を引き続き進めてまいります。また、基幹システムの再構築につきましては、新システムへの円滑な業務移行を重視し、今年度にテスト稼働を実施したうえで、2027年度の本稼働に向け、着実に準備を進めてまいります。

人財戦略につきましては、環境変化に柔軟に対応できる専門人財の育成や外国人材の活用を進めるとともに、多様な働き方の推進を通じて社員エンゲージメントの向上に努めてまいります。

当社グループは、これら諸施策を着実に実行することにより、経営目標の達成および企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

次期(2027年3月期)の見通しにつきましては、現時点において連結売上高235億円、連結営業利益2億円、連結経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,860	7,020
受取手形・完成工事未収入金等	16,632	16,986
有価証券	5	—
未成工事支出金	490	124
商品及び製品	190	95
材料貯蔵品	800	570
未収入金	332	899
その他	381	422
流動資産合計	25,693	26,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,284	10,265
減価償却累計額	△7,101	△7,248
建物及び構築物 (純額)	3,183	3,016
機械装置及び運搬具	7,769	7,858
減価償却累計額	△6,078	△6,403
機械装置及び運搬具 (純額)	1,690	1,455
工具、器具及び備品	786	796
減価償却累計額	△723	△743
工具、器具及び備品 (純額)	63	53
賃貸不動産	11,654	11,723
減価償却累計額	△3,356	△3,585
賃貸不動産 (純額)	8,297	8,137
土地	3,438	3,389
リース資産	119	195
減価償却累計額	△88	△74
リース資産 (純額)	30	120
建設仮勘定	78	43
有形固定資産合計	16,783	16,217
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	40	45
リース資産	0	8
その他	21	25
無形固定資産合計	64	81
投資その他の資産		
投資有価証券	21,228	30,133
その他	407	392
投資その他の資産合計	21,635	30,525
固定資産合計	38,483	46,825
資産合計	64,177	72,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,457	3,361
短期借入金	3,000	2,500
リース債務	13	32
未払費用	294	292
未払法人税等	143	284
未成工事受入金	3,057	3,347
賞与引当金	194	216
役員賞与引当金	39	41
工事損失引当金	552	313
完成工事補償引当金	26	7
その他	594	863
流動負債合計	12,374	11,260
固定負債		
長期借入金	1,665	1,566
役員退職慰労引当金	146	157
株式給付引当金	165	189
退職給付に係る負債	938	896
リース債務	19	103
繰延税金負債	5,246	8,136
その他	356	357
固定負債合計	8,537	11,408
負債合計	20,911	22,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	470	475
利益剰余金	34,905	35,648
自己株式	△3,947	△3,927
株主資本合計	32,789	33,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	16,630
退職給付に係る調整累計額	43	87
その他の包括利益累計額合計	10,476	16,717
純資産合計	43,265	50,275
負債純資産合計	64,177	72,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	23,840	23,434
完成工事原価	22,100	20,857
完成工事総利益	1,740	2,577
販売費及び一般管理費	2,130	2,095
営業利益又は営業損失(△)	△389	482
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	665	849
賃貸収入	35	36
雑収入	81	109
営業外収益合計	793	1,007
営業外費用		
支払利息	20	52
投資有価証券評価損	8	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	3
賃貸費用	18	17
雑損失	14	6
営業外費用合計	66	79
経常利益	337	1,409
特別利益		
固定資産売却益	10	92
投資有価証券売却益	—	46
負ののれん発生益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	42	—
特別利益合計	53	139
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	17	—
固定資産除却損	7	0
投資有価証券売却損	11	94
環境対策費	24	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	65	100
税金等調整前当期純利益	325	1,448
法人税、住民税及び事業税	301	444
法人税等調整額	△176	49
法人税等合計	124	494
当期純利益	200	953
親会社株主に帰属する当期純利益	200	953

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	200	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	6,197
退職給付に係る調整額	17	43
その他の包括利益合計	△75	6,241
包括利益	125	7,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125	7,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	465	34,929	△2,726	34,029
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			200		200
自己株式の取得				△1,241	△1,241
自己株式の処分		4		12	17
株式給付信託による自己株式の取得					-
株式給付信託による自己株式の処分				8	8
株式給付信託に対する自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	△24	△1,220	△1,239
当期末残高	1,361	470	34,905	△3,947	32,789

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,525	26	10,551	44,580
当期変動額				
剰余金の配当				△224
親会社株主に帰属する当期純利益				200
自己株式の取得				△1,241
自己株式の処分				17
株式給付信託による自己株式の取得				-
株式給付信託による自己株式の処分				8
株式給付信託に対する自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	17	△75	△75
当期変動額合計	△92	17	△75	△1,314
当期末残高	10,432	43	10,476	43,265

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	470	34,905	△3,947	32,789
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益			953		953
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		18	18
株式給付信託による自己株式の取得				△29	△29
株式給付信託による自己株式の処分				9	9
株式給付信託に対する自己株式の処分		4		24	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	743	20	769
当期末残高	1,361	475	35,648	△3,927	33,558

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,432	43	10,476	43,265
当期変動額				
剰余金の配当				△210
親会社株主に帰属する当期純利益				953
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				18
株式給付信託による自己株式の取得				△29
株式給付信託による自己株式の処分				9
株式給付信託に対する自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,197	43	6,241	6,241
当期変動額合計	6,197	43	6,241	7,010
当期末残高	16,630	87	16,717	50,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325	1,448
減価償却費	817	842
減損損失	17	—
受取利息及び受取配当金	△675	△862
為替差損益 (△は益)	△0	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,136	△353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	△1,096
のれん償却額	40	—
負ののれん発生益	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	434	△239
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
固定資産除却損	7	0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△91
未収入金の増減額 (△は増加)	△190	△519
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,480	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	444
自己株式の取得に関する付随費用	4	3
仮払金の増減額 (△は増加)	55	△2
その他	34	△110
小計	3,814	574
法人税等の支払額	△194	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,620	210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	673	859
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△99
有形固定資産の売却による収入	30	111
投資有価証券の取得による支出	△199	△569
有価証券の売却及び償還による収入	56	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	672
関係会社貸付けによる支出	△81	△96
関係会社貸付金の回収による収入	111	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△820	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△40
その他	△45	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△20	△52
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△500
長期借入金の返済による支出	△124	△342
長期借入れによる収入	1,230	250
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△1,245	△5
配当金の支払額	△223	△210
自己株式の処分による収入	8	9
その他	△34	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,725	160
現金及び現金同等物の期首残高	3,054	6,780
現金及び現金同等物の期末残高	6,780	6,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸及び管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,679	958	1,812	116	239	23,807	33	23,840	—	23,840
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1	568	415	—	985	—	985	△985	—
計	20,679	959	2,381	532	239	24,793	33	24,826	△985	23,840
セグメント利益又は損失 (△)	△545	479	△27	28	△45	△111	18	△92	△297	△389
セグメント資産	33,783	8,470	3,990	1,219	452	47,917	116	48,033	16,144	64,177
その他の項目										
減価償却費	535	222	46	2	0	807	10	817	—	817
のれん償却額	40	—	—	—	—	40	—	40	—	40
減損損失	14	—	—	—	2	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,224	593	35	—	2	1,855	—	1,855	—	1,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△297百万円は、セグメント間取引の消去額70百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△367百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額16,144百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産21,050百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,906百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,697	1,044	1,449	148	62	23,401	32	23,434	—	23,434
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1	662	482	—	1,146	—	1,146	△1,146	—
計	20,697	1,045	2,111	630	62	24,547	32	24,580	△1,146	23,434
セグメント利益又は損失 (△)	320	553	△99	46	△8	811	18	830	△348	482
セグメント資産	34,960	8,261	3,418	1,369	—	48,009	106	48,116	24,828	72,944
その他の項目										
減価償却費	553	233	43	2	—	833	9	842	—	842
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	24	42	—	—	328	—	328	—	328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△348百万円は、セグメント間取引の消去額48百万円、セグメント間未実現利益の消去額1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△398百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額24,828百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産29,978百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△5,150百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,658	鋼構造物製造事業
西日本高速道路(株)	3,669	鋼構造物製造事業
中日本高速道路(株)	3,201	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路(株)	4,477	鋼構造物製造事業
国土交通省	3,940	鋼構造物製造事業
中日本高速道路(株)	2,541	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、当社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。また、「工作機械製造事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては17百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、2022年9月28日に東京フラッグ(株)の全株式を取得しましたが、被取得企業の一定期間（3年間）の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払う契約を締結しており、この度、2025年3月期に条件付取得対価が発生したことから、のれんが40百万円発生いたしました。当該のれんの計上額は当連結会計年度において「鋼構造物製造事業」セグメントの販売費及び一般管理費で全額償却しており、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、(株)菊池鉄工所の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は当連結会計年度において0百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	21,005円11銭	24,361円31銭
1株当たり当期純利益	91円67銭	462円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度42,569株、当連結会計年度41,614株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度42,400株、当連結会計年度45,000株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	200	953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	200	953
普通株式の期中平均株式数(株)	2,184,070	2,062,534

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,265	50,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,265	50,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,059,778	2,063,762

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	16,682	70.0	17,136	73.1
鉄 骨	3,997	16.8	3,560	15.2
小 計	20,679	86.8	20,697	88.3
不 動 産	958	4.0	1,044	4.5
材 料 販 売	1,812	7.6	1,449	6.2
運 送	116	0.5	148	0.6
工 作 機 械	239	1.0	62	0.3
そ の 他	33	0.1	32	0.1
合 計	23,840	100.0	23,434	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	19,628	81.6	11,287	84.2
鉄 骨	4,423	18.4	2,119	15.8
合 計	24,051	100.0	13,407	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	34,708	89.8	28,859	95.2
鉄 骨	3,946	10.2	1,460	4.8
合 計	38,655	100.0	30,319	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,087	77.5	15,239	81.3
鉄 骨	3,317	18.3	2,640	14.1
小 計	17,404	95.8	17,879	95.4
不 動 産	726	4.0	821	4.4
その他事業	33	0.2	32	0.2
合 計	18,164	100.0	18,734	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	17,682	85.2	8,886	91.5
鉄 骨	3,068	14.8	828	8.5
合 計	20,751	100.0	9,714	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	34,446	91.3	28,094	95.1
鉄 骨	3,272	8.7	1,460	4.9
合 計	37,718	100.0	29,554	100.0